

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済

名前

得点

/10

問1 外国為替市場において、1ドル=150円から1ドル=100円へと推移するような変動が生じた際、日本国内で一定の円貨価格で販売されている商品を外貨換算した際の現地販売価格が上昇し、輸出において不利に働く。このような為替相場の状態を何とよいか。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. 円安 2. 元安 3. 円高 4. 元高

問2 貨幣には様々な役割が存在する。このうち、多様な商品が持つ有用性の度合いを、共通の単位を用いて数値（価格）として表す機能を何と呼ぶか。 （2013年 全国公立入試 類似）

1. 流通手段機能 2. 支払手段機能 3. 価値尺度機能 4. 蓄蔵手段機能

問3 1970年代の石油危機以降、先進国では「大きな政府」による財政赤字やインフレが問題視されるようになった。これに対して、政府による介入を最小限に抑え、規制緩和や民営化を通じて市場原理を最大限に活用しようとする経済思想や政策方針を何とよいか。 （2018年 全国公立入試 類似）

1. 新自由主義 2. 修正資本主義 3. 独占資本主義 4. 金融資本主義

問4 現代の企業は、株主に対する利益還元だけでなく、消費者、従業員、地域社会、環境など、多様な利害関係者（ステークホルダー）に配慮した行動をとることが求められている。このような、企業が果たすべき利潤追求以外の社会的な義務や貢献をアルファベット3文字で何とよいか。 （2011年 全国公立入試 類似）

1. CSR 2. SRI 3. ESG 4. CSV

問5 通常、景気後退期には需要が減少して物価が下落する傾向があるが、景気が沈滞しているにもかかわらず、持続的な物価上昇が並行して進行する現象を何とよいか。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. スタグフレーション 2. デフレーション 3. ディスインフレーション 4. インフレーション

問6 求職者一人当たりに対して、企業からどれだけの求人があるかを示す指標は、景気の動向を敏感に反映する。この指標を算出する基となる、国が運営する職業紹介機関の名称は何か。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 都道府県労働局 2. 公共職業安定所 3. 中央労働委員会 4. 労働基準監督署

問7 1960年に策定され、社会資本の整備や産業構造の高度化を掲げ、10年間で実質的な経済規模を2倍にすることを目指した、日本の高度経済成長期を代表する政府の経済計画を何とよいか。 （2020年 全国公立入試 類似）

1. 国民所得倍増計画 2. 経済社会発展計画 3. 全国総合開発計画 4. 経済社会基本計画

問8 資本主義経済を支える基本原則の一つであり、土地や工場などの生産手段を個人や企業が所有することを認めることで、利潤の追求や投資への意欲を刺激し、経済活動を活性化させる制度を何とよいか。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 利潤最大化 2. 私有財産制 3. 労働力商品 4. 生産手段私有

問9 日本の高度経済成長期においては、1ドル=360円の固定為替相場制が維持されており、為替相場の変動リスクがない中で輸出産業の競争力向上が進められた。しかし、1971年にアメリカの大統領が金とドルの交換停止を含む新経済政策を発表したことで、この安定した為替体制は崩壊し、日本を含む主要国は変動為替相場制へと移行することとなった。この、固定為替相場制の終焉をもたらした契機となった出来事を何とよいか。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. オイル・ショック 2. ニクソン・ショック 3. ウルグアイ・ラウンド 4. ニクソン・ドクトリン

問10 四大公害訴訟の判決が相次ぎ、公害対策への関心が高まるなか、それまで各省庁に分かれていた公害・環境行政を一元化して推進するために1971年に設置された行政機関は何か。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 環境庁 2. 気象庁 3. 防衛庁 4. 金融庁

答え合わせ・解説

問1	答え 3 円高	1ドル=150円から1ドル=100円になるような変動は、円の他国通貨に対する価値が高まることを意味する。この場合、日本国内で生産された商品を輸出する際、外貨換算した現地販売価格が上昇するため、海外市場での価格競争力が低下し、輸出企業にとって不利に働く。
問2	答え 3 価値尺度機能	貨幣の機能には、価値尺度、交換手段（流通手段）、価値貯蔵、支払手段などがある。このうち、商品の価値を価格という共通の単位で表現する役割を価値尺度機能と呼ぶ。これにより、異なる商品の価値を容易に比較することが可能となる。
問3	答え 1 新自由主義	1970年代のスタグフレーションを背景に、ケインズ主義的な政策への批判から台頭した経済思想である。市場の自己調節機能を重視し、政府の役割を縮小させる「小さな政府」を目指す。イギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権、日本の中曽根康弘政権などで導入された。
問4	答え 1 CSR	企業が社会の一員として、環境保護や人権配慮、地域貢献などの責任を果たすべきであるという考え方をCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）と呼ぶ。これには、法令や倫理を遵守するコンプライアンスの徹底や、芸術・文化活動を支援するメセナ活動などが含まれる。
問5	答え 1 スタグフレーション	景気沈滞（スタグネーション）と物価上昇（インフレーション）が同時に進行する現象を指す。好況期に物価が上がり不況期に物価が下がるという、通常の景気循環における物価の動きとは異なる特徴を持つ。
問6	答え 2 公共職業安定所	求職者数に対する求人数の割合を示す有効求人倍率は、厚生労働省が全国の公共職業安定所（ハローワーク）における求人・求職状況をまとめることで算出される。公共職業安定所は、職業安定法に基づき、国民に無料の職業紹介や職業指導を行う国の行政機関である。
問7	答え 1 国民所得倍増計画	1960年に池田勇人内閣によって閣議決定されたこの計画は、実質国民所得を10年以内に2倍にすることを目指した。積極的な公共投資や重化学工業化の推進などにより、目標を大幅に上回るペースで経済成長が達成され、日本の高度経済成長を象徴する政策となった。
問8	答え 2 私有財産制	資本主義経済は、生産手段の所有を個人や企業に認めることで、自己の利益（利潤）を最大化するための投資や技術革新を促す仕組みを持っている。この制度は、社会主義経済における生産手段の公有（国有）と対比される、資本主義の根幹をなす原則である。
問9	答え 2 ニクソン・ショック	1949年に設定された1ドル=360円の固定為替相場制は、日本の高度経済成長を支える要因となったが、1971年にアメリカのニクソン大統領が発表したドルと金の交換停止などの政策（ニクソン・ショック、またはドル・ショック）により、ブレトン・ウッズ体制が崩壊した。これにより日本は一時的にスミソニアン協定で1ドル=308円への切り上げを行った後、1973年に変動為替相場制へと移行した。高度経済成長期は為替相場が固定されていたため、円安への変動が輸出増加の直接の原因となったわけではない。
問10	答え 1 環境庁	1960年代末から1970年代初頭にかけての公害問題の深刻化と四大公害訴訟の進展を受け、政府は行政組織の再編を迫られた。それまで厚生省や通商産業省などに分散していた公害行政を一元化し、強力で推進する目的で1971年に環境庁が設置された。その後、2001年の中央省庁再編に伴い環境省へと昇格した。

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済

名前

得点

/10

問1 日本の伝統的な雇用慣行において、特定の職務や勤務地を限定せずに労働者を採用し、終身雇用や年功序列型賃金を前提として、企業内での配置転換を通じて多様な職務を経験させる雇用形態を何というか。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. ジョブ型雇用 2. ポートフォリオ型雇用 3. メンバーシップ型雇用 4. プロジェクト型雇用

問2 工場などの経済活動が市場を通さずに第三者に不利益を及ぼす現象に対して、政府が直接的な規制措置を講じることがある。この現象の典型例である公害を防止するため、工場や事業場からの排水の排出を規制し、生活環境の保全などを図ることを目的として1970年に制定された日本の法律は何か。 （2005年 全国公立入試 類似）

1. 大気汚染防止法 2. 土壌汚染対策法 3. 水質汚濁防止法 4. 自然環境保全法

問3 日本の財政制度において、財政法第4条は健全財政の維持を目的に、国債の発行を原則として禁止している。しかし、道路や港湾の整備といった公共事業費などの財源に充てる場合に限り、国会の議決を経た範囲内で例外的に国債の発行が認められている。この、後世に資産として残る事業の財源として発行される国債を何というか。 （2014年 全国公立入試 類似）

1. 特例国債 2. 借換国債 3. 赤字国債 4. 建設国債

問4 15歳以上の人口のうち、働く意思と能力を持つ就業者と完全失業者を合わせた人口が占める割合のことを何というか。 （2022年 全国公立入試 類似）

1. 求人倍率 2. 失業者数 3. 労働力率 4. 就業者数

問5 2000年代以降に著しい経済成長を遂げ、世界経済において存在感を高めている新興経済国であるブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国の5カ国の頭文字を合わせた総称を何というか。 （2007年 全国公立入試 類似）

1. NIES 2. VISTA 3. BRICS 4. CIVETS

問6 経済活動や政策決定において、資源の希少性を背景に、ある目的を達成しようとする別の目的が犠牲にならざるを得ないという、両立し得ない二律背反の関係を何というか。例えば、所得分配の公平性を高めようとして累進課税を強化すると、労働や投資の意欲が減退して経済の効率性が損なわれる現象などがこれに該当する。 （2018年 全国公立入試 類似）

1. フリー・ライダー 2. モラル・ハザード 3. スケール・メリット 4. トレード・オフ

問7 市場の価格調整機能を重視し、国家による経済活動への介入や規制を最小限に抑え、個人の自由な競争に委ねるべきであるとする、アダム・スミスらによって提唱された経済思想を何というか。 （2018年 全国公立入試 類似）

1. 自由放任主義 2. 修正資本主義 3. 産業資本主義 4. 独占資本主義

問8 日本の社会保障制度において、年金や医療、介護などの各分野で採用されている、被保険者や事業主が支払う拠出金を主な財源とし、給付と負担の間に一定の関連性を持たせる仕組みを何というか。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 社会扶助方式 2. 公的扶助方式 3. 社会保険方式 4. 社会手当方式

問9 市場において、ある商品に対する消費者の購買意欲が高まった場合、価格のいかにかわらず、その商品の買い手側が求める数量が増加する。このとき、価格と買い手の購入希望量との関係を表す線自体が右（右上）方向へ移動する現象を何というか。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 供給曲線上の移動 2. 需要曲線のシフト 3. need曲線上の移動 4. 供給曲線のシフト

問10 高度経済成長期、都市部における第二次産業や第三次産業の急速な発展に伴う労働力不足を解消するため、地方の農村部から中学校や高校を卒業したばかりの若者が、集団で大都市圏の企業に採用されて移動した社会現象を何というか。 （2018年 全国公立入試 類似）

1. 年功序列 2. 終身雇用 3. 集団就職 4. 労働争議

答え合わせ・解説

問1	答え 3 メンバーシップ型雇用	日本の伝統的な雇用形態では、職務を特定せずに企業の一員として採用する形態が一般的であった。この形態では、企業内での配置転換を通じて様々な職務を経験させることが前提となる。これに対し、職務内容を明確に定義して契約を結ぶ雇用形態はジョブ型雇用と呼ばれる。
問2	答え 3 水質汚濁防止法	工場排水などによる環境汚染は、市場を通さずに第三者に不利益を与える「負の外部効果（外部不経済）」の典型例である。このような市場の失敗に対し、政府は法的な規制を設けて介入する。1970年のいわゆる「公害国会」において制定されたこの法律は、特定施設を設置する工場や事業場に対して排水基準を定め、汚染物質の排出を直接規制することで、水質の汚濁を防止し国民の健康や生活環境を保護することを目的としている。
問3	答え 4 建設国債	財政法第4条は、国の歳出は原則として公債（国債）以外の歳入をもって賄うべきであるという健全財政の原則を定めている。しかし、同条のただし書きにおいて、公共事業費、出資金、および貸付金の財源については、国会の議決を経た範囲内で国債を発行することが例外的に認められている。この規定に基づいて発行される国債を建設国債（または4条国債）と呼ぶ。これに対し、歳入不足を補うために特別な法律（特例法）を制定して発行される国債は特例国債（赤字国債）と呼ばれる。
問4	答え 3 労働力率	労働力率とは、15歳以上人口に占める労働力人口（就業者と完全失業者の合計）の割合のことである。女性の労働力率は、かつて結婚・出産期に低下する「M字カーブ」が顕著であったが、近年は両立支援策の進展などにより、この時期の労働力率が上昇し、欧米諸国のような逆U字型に近づきつつある。
問5	答え 3 BRICS	広大な国土、豊富な天然資源、あるいは膨大な人口を背景に、21世紀に入ってから急速な経済成長を遂げた主要新興国を指す。インドはこの一員として、豊富なIT人材や内需の拡大を強みに、安定的かつ持続的な工業生産の成長を維持している。
問6	答え 4 トレード・オフ	資源の有限性（希少性）が存在する経済社会において、すべての欲求を同時に満たすことはできない。そのため、何かを選択することは、他の何かを諦めることを意味する。このように、一方を追求すると他方が犠牲になるという二律背反の関係を指す。経済政策における「効率性」と「公平性」の関係はその代表例であり、所得再分配による公平性の確保と、市場競争による効率性の追求はしばしば対立する。
問7	答え 1 自由放任主義	アダム・スミスが『国富論』の中で主張した経済思想であり、フランス語の「レッセ・フェール」としても知られる。市場の「見えざる手」による調整力を信頼し、国家の役割を限定する「小さな政府」の思想的基盤となった。
問8	答え 3 社会保険方式	日本の社会保障制度は、イギリスなどで見られる全額租税負担を基本とする税方式（社会扶助方式）とは異なり、加入者が保険料を出し合ってリスクに備える方式を基本としている。この方式は、給付を受ける権利が保険料の支払いという義務の履行に基づいているため、受給者の権利意識が強く、制度の持続可能性を高める特徴がある。
問9	答え 2 需要曲線のシフト	消費者の購買意欲が高まることは、市場における需要の増加を意味する。この場合、価格がいくらであっても買い手の求める数量が増加するため、価格と需要量の関係を示す曲線全体が右（右上）方向へ移動する。これを需要曲線のシフトと呼ぶ。これに対し、生産コストの変動などは供給曲線のシフトをもたらす。
問10	答え 3 集団就職	高度経済成長期には、都市部での深刻な労働力不足を背景に、地方の農村部から多くの若年労働者が都市部へと移動した。特に、中学校や高校を卒業したばかりの若者が一斉に都市部の工場や商店などに就職する「集団就職」が行われ、彼らは「金の卵」とも呼ばれて都市の経済発展を支えた。

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済

名前

得点

/10

問1 経済活動の規模や成果を測定する指標は、その測定方法の性質から2つに大別される。このうち、国内総生産（GDP）のように、ある一定期間内に行われた経済活動によって新たに生み出された付加価値や取引の量を表す概念を何というか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. ストック 2. フロー 3. インフレ 4. デフレ

問2 世帯を所得の低い順に並べ、世帯数の累積割合を横軸に、所得額の累積割合を縦軸にとり、その関係をプロットした曲線のことを何というか。この曲線が、完全に平等な所得分配を示す45度線から離れるほど、所得格差が大きいことを示す。（2006年 全国公立入試 類似）

1. ジニ係数 2. クズネツ曲線 3. パレート指数 4. ローレンツ曲線

問3 1980年代後半以降の日本において、急激な円高などを背景に、国内の製造業企業が生産拠点を海外へ移転させる動きが加速した。これにより、国内生産が縮小して雇用機会が失われ、技術の継承が困難になるなど、国内の製造業が衰退する現象が生じた。この現象を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 企業の海外移転 2. 雇用の不安定化 3. 産業の空洞化 4. 技術の海外流出

問4 経済発展に伴って、就業人口や国内総生産の比重が第一次産業から第二次・第三次産業へと移行し、さらに第二次産業の内部でも、鉄鋼や化学などの素材型産業から自動車や電子機器などの高付加価値な産業へとシフトしていく現象を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 産業構造の近代化 2. 産業構造の国際化 3. 産業構造の高度化 4. 産業構造の空洞化

問5 銀行は、預金者から集めた資金をそのまま手元に保管するだけでなく、その一部を支払準備金として残し、残額を企業や個人に貸し出す。この貸し出された資金が再び別の銀行に預金され、さらにその一部が貸し出されるという連鎖が繰り返される。このように、銀行部門全体を通じて最初の預金額の何倍もの預金通貨が創り出される仕組みを何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 間接金融 2. 信用創造 3. 直接金融 4. 公定歩合

問6 2008年の世界金融危機を契機として、従来の主要国首脳会議の枠組みを超え、新興国を含む主要国・地域の首脳が参加して金融や世界経済について協議するために始まった首脳級の国際会議を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. G7 2. G20 3. G77 4. G8

問7 日本のエネルギー政策において、太陽光発電や風力発電、バイオマス発電など、非化石エネルギーのうち実用化段階にあるが経済的な制約から普及が十分でないものを、法律上の位置づけとして何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 熱エネルギー 2. 新エネルギー 3. 核エネルギー 4. 省エネルギー

問8 現代の経済社会において、すべての人が等しく豊かになることを目指す「公平性」の追求と、市場における自由な競争を通じて無駄をなくす「効率性」の追求は、一方が高まると他方が損なわれるという二律背反の関係にある。このように、何かを得るために別の何かを犠牲にしなければならない、両立し得ない関係を指す経済学上の概念を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. モラル・ハザード 2. ゲーム・セオリー 3. トレード・オフ 4. フリー・ライダー

問9 日本の金融政策において、金融自由化が進んだ1990年代半ば以降、中央銀行が短期金融市場の資金需給を調節する際の主要な誘導目標（政策金利）として用いている、金融機関同士が担保なしで極めて短期の資金を貸し借りする際の金利を何というか。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 有担保コールレート（翌日物） 2. 無担保コールレート（翌日物） 3. 基準割引率および基準貸付利率 4. 連邦資金金利（FF金利）

問10 特定の地域を対象として、従来の規制を大幅に緩和する特例措置を認めることにより、産業の国際競争力を高め、新規事業の創出や地域活性化を目指す日本の制度を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 国際戦略特区 2. 国家戦略特区 3. 地方創生特区 4. 構造改革特区

答え合わせ・解説

問1	答え 2 フロー	国内総生産（GDP）や国民所得（NI）は、1年間などの「一定期間」に生み出された経済活動の規模を示す指標であり、「フロー」に分類される。一方、国富や社会資本（インフラ）、対外純資産などは、ある「一時点」において蓄積されている資産の量を示す指標であり、「ストック」に分類される。
問2	答え 4 ローレンツ曲線	世帯数の累積割合と所得額の累積割合の関係を示した曲線はローレンツ曲線と呼ばれる。全員の所得が完全に等しい場合、この曲線は傾き1（45度）の直線（均等分布線）と一致する。実際の所得分配に格差がある場合、曲線は右下に膨らんだ形となり、格差が大きいほど均等分布線から離れていく。この曲線と均等分布線に囲まれた部分の面積をもとに、所得格差を数値化したものがジニ係数である。
問3	答え 3 産業の空洞化	国内の製造業企業が、人件費の高騰や為替レートの変動（円高など）による国際競争力の低下を避けるために、生産拠点を海外へ移転させることで、国内の製造業が衰退し、雇用や技術が失われる現象を指す。この現象が進むと、国内からは部品（中間財）が輸出され、現地で組み立てられた完成品（最終製品）が輸入されるという国際分業の構造が強まる。
問4	答え 3 産業構造の高度化	ペティ＝クラークの法則に示されるように、経済発展に伴って産業の重心が移行する現象を指す。日本では、高度経済成長期に農林水産業から工業への移行が進み、1970年代の石油危機以降は、エネルギーを大量に消費する素材型産業から、技術や知識を重視する高付加価値な産業へのシフトが進んだ。
問5	答え 2 信用創造	銀行が預金の受け入れと貸し出しを連鎖的に繰り返すことによって、最初の預金額の何倍もの預金通貨を創り出すことができる。銀行は預金者からの払い戻しに備えて一定割合（支払準備率）を支払準備金として手元に残し、残りを貸し出しに回す。このプロセスにより、社会全体の通貨供給量（マネーストック）が増加する仕組みとなっている。
問6	答え 2 G20	2008年の世界金融危機（リーマン・ショック）への対応を契機として、従来のG7（主要国首脳会議）に新興国などを加えた首脳級の会議としてG20（金融・世界経済に関する首脳会合）が開催されるようになった。G7サミットは1970年代の石油危機を契機に始まっている。
問7	答え 2 新エネルギー	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（新エネ法）において定義されている。太陽光発電、風力発電、地熱発電、バイオマス発電などがこれに該当する。これらは二酸化炭素を排出しない、あるいは排出量が少ないため地球温暖化対策として期待されているが、天候などの自然条件に左右されやすく発電量が不安定であることや、発電コストが比較的高いことが普及の課題となっている。なお、原子力発電は二酸化炭素を排出しないものの、新エネルギーには含まれない。
問8	答え 3 トレード・オフ	所得再分配などによる公平性の追求と、市場競争の促進などによる経済効率性の追求は、一方が高まると他方が損なわれるという二律背反の関係にある。この関係は、何かを選択すれば別の機会を失うという機会費用の考え方とも深く結びついており、経済活動における意思決定の基本原則として重要である。
問9	答え 2 無担保コールレート（翌日物）	金融自由化が進む以前は、日本銀行が民間銀行に資金を貸し出す際の基準金利である公定歩合が主要な政策金利として機能していた。しかし、金利の自由化に伴い、日銀は市場介入を通じて短期金融市場の金利を誘導する方式へと移行した。その際、金融機関同士が翌日返済の約束で担保なしに資金を融通し合う市場の金利である無担保コールレート（翌日物）が、主要な政策金利（操作目標）として位置づけられるようになった。
問10	答え 2 国家戦略特区	特定の地域において規制の特例措置を認めることで、イノベーションの促進や地域経済の活性化を図る制度である。2013年の国家戦略特別区域法に基づき導入され、農業、医療、教育などの分野で規制緩和が進められている。

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済

名前

得点

/10

問1 1990年代のバブル崩壊後、深刻化した不良債権問題や金融機関の相次ぐ破綻に対応し、金融システムの安定化と破綻した金融機関の円滑な処理を進めるために、1998年に制定された法律は何か。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 産業再生法 2. 民事再生法 3. 金融再生法 4. 地方再生法

問2 一国の国民が国内外で一定期間に生み出した付加価値の総額から、海外からの純所得（海外からの受取所得から海外への支払所得を引いたもの）を差し引くことで算出される、国内の生産活動の規模を示す指標を何というか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. 国民総生産 2. 国内総生産 3. 国内純生産 4. 国民純生産

問3 経済が発展するにつれて、産業構造の重点が第一次産業から第二次産業、そして卸売・小売・金融・保険などのサービス業を中心とする部門へと移行し、その部門の総就業人口に占める割合が増加していくという傾向を示す経済学の法則を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. オークンの法則 2. ペティ＝クラークの法則 3. グレシャムの法則 4. エンゲルの法則

問4 市場金利が変動すると、すでに発行されている金融商品の市場価格も影響を受ける。例えば、市場金利が上昇した場合、過去に低い金利で発行された既存の証券は魅力が低下するため、その市場価格は下落する。国が資金調達のために発行する有価証券であり、市場金利の上昇局面において価格が下落することで、これを大量に保有する金融機関に含み損をもたらす要因となる代表的な金融資産の名称を答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 社債 2. 国債 3. 公債 4. 外債

問5 政府が市場価格の上限を均衡価格よりも低い水準に制限する政策を導入した際、市場において需要量が供給量を上回ることで発生する、品不足の状態を何というか。このとき、実際の取引量は供給量の大きさに制約されることになる。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 過剰供給 2. 超過需要 3. 過剰需要 4. 超過供給

問6 日本の高度経済成長期における1ドル＝360円の固定為替相場制は、1949年にGHQの経済顧問が指導した財政金融緊縮政策において設定された単一為替レートが起源である。イン플레이ションの収束と日本経済の国際社会への復帰を目的として実施され、その後の高度経済成長の前提となる安定したマクロ経済環境を作り出した、この一連の経済安定化政策を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. マーシャル・プラン 2. シャウプ・レポート 3. ガリオア・エロア 4. ドッジ・ライン

問7 日本の国家予算において、国の基本的な活動を賄う一般的な歳入・歳出とは区別され、特定の事業を実施する場合や、特定の資金を保有してその運用を行う場合などに、個別に設置して経理される予算を何というか。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 特別会計 2. 補正予算 3. 暫定予算 4. 一般会計

問8 日本の人口問題において、総人口に占める65歳以上の人口の割合が7%を超えた状態から、さらにその割合が14%を超えた状態に達した社会を指す用語は何か。日本はこの2つの段階の間を移行する期間が、他の先進国と比較して極めて短かったことで知られる。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 高齢社会 2. 従属人口 3. 年少人口 4. 老年人口

問9 経済の安定化を図るため、政府が景気の動向に応じて、公共事業などの支出規模を変更したり、税率を調整したりして有効需要をコントロールする意図的な政策を何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 裁量的財政政策 2. 自動安定化装置 3. 補正的財政政策 4. 伸縮的財政政策

問10 市場経済において、公正かつ自由な競争を促進するために制定された法律がある。この法律では、メーカーなどの企業が、自社製品を販売する小売店に対して特定の販売価格を維持するように強制する行為を原則として禁止している。この法律の名称として最も適当なものを答えよ。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 独占禁止法 2. 消費者基本法 3. 労働基準法 4. 製造物責任法

答え合わせ・解説

問1	答え 3 金融再生法	1990年代のバブル崩壊後、日本の金融機関は巨額の不良債権を抱え、大手証券会社や都市銀行の破綻が相次いだ。これにより金融システムへの信頼が揺らいだため、政府は1998年に金融再生法を制定し、破綻金融機関の処理スキームを確立するとともに、公的資金の注入を可能にして金融危機の回避を図った。
問2	答え 2 国内総生産	国民総生産（GNP）は「属民」基準の指標であり、ここから「海外からの純所得」を差し引くことで、国内での生産活動の規模を示す「属地」基準の指標である国内総生産（GDP）が求められる。
問3	答え 2 ベティ＝クラークの法則	イギリスの統計学者ベティの示唆に基づき、クラークが統計的に実証した法則である。経済の発展に伴い、就業人口や国民所得の比率が第一次産業から第二次産業、さらに第三次産業へとシフトしていく現象を説明している。
問4	答え 2 国債	市場金利が上昇すると、それ以前に低い金利（固定金利）で発行された既存の国債は、新しく発行される高金利の国債に比べて魅力が低下するため、市場で売却されて価格が下落する。このように、金利と債券価格は逆の動き（逆相関）を示す。国が発行する国債は安全資産とされるが、金利上昇時には価格下落による含み損を抱えるリスクがある。
問5	答え 2 超過需要	政府が価格の上限を均衡価格より低い水準に固定すると、価格の低下によって需要量が増加する一方で、生産者の利益が減少するため供給量は減少する。このため、需要量が供給量を上回る超過需要（品不足）が発生する。市場取引は需要と供給の少ない方に制約されるため、実際の取引量は供給量と等しくなり、均衡取引量よりも減少する。
問6	答え 4 ドッジ・ライン	高度経済成長期を通じて維持された1ドル＝360円の固定為替相場制は、1949年に実施されたドッジ・ライン（ドッジ計画）によって設定された。ドッジ・ラインは超均衡予算の編成や復興金融金庫融資の廃止などを行い、激しいインフレを収束させて日本経済を国際市場に直結させる役割を果たした。この安定した為替レートのもとで、日本は輸出を伸ばし、高度経済成長へと突入していくこととなった。
問7	答え 1 特別会計	日本の国家予算は、国の基本的な活動を賄う一般会計と、特定の事業や資金運用など特定の目的のために法律に基づいて設置される特別会計に区分されている。特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の予算とは区別して経理される仕組みである。
問8	答え 1 高齢社会	総人口に占める65歳以上の人口の割合（高齢化率）が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」と呼ぶ。日本は1970年に7%に達し、それからわずか24年後の1994年に14%に達した。この移行期間は、フランス（約115年）やイギリス（約47年）などの他の先進国と比較して極めて短く、日本の高齢化が非常に急速に進行したことを示している。
問9	答え 1 裁量的財政政策	政府が景気変動の波を平準化するために、予算の編成や税制の変更を通じて意図的に行う景気調整政策を裁量的財政政策（フィスカル・ポリシー）と呼ぶ。不況期には、減税によって民間消費を刺激したり、公共投資（財政支出）を拡大して有効需要を創出したりする。逆に、好況期には増税や財政支出の削減によって景気の過熱を抑制する。これに対し、累進課税制度や社会保障制度のように、あらかじめ制度自体に景気を自動的に安定させる仕組みが組み込まれているものは自動安定装置（ビルト・イン・スタビライザー）と呼ばれる。
問10	答え 1 独占禁止法	公正かつ自由な競争を促進することを目的とする法律であり、メーカーが小売店に対して販売価格を拘束する行為（再販売価格維持行為）を原則として禁止している。これにより、小売店間の価格競争が維持され、消費者の利益が保護される。なお、書籍や新聞などの著作物など一部の例外を除き、この行為は違法とされる。

問1 現代の市場経済において、企業は単に利潤を追求するだけでなく、環境保全や法令遵守、地域社会への貢献といった役割を果たすことが期待されている。これに伴い、投資家が企業の売上高や利益といった財務状況だけでなく、こうした環境や社会への配慮、企業統治のあり方などを評価基準に組み込んで投資先を選定する手法を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 企業統治 2. 企業倫理 3. 企業の社会的責任 4. 社会的責任投資

問2 災害によって農作物の生産量が激減し、市場価格が高騰した。政府がこの価格高騰を抑え、市場を早期に安定させるために、生産者に対して原材料の購入費用を支援する政策を実施した。この政策は生産コストを引き下げる効果を持つため、ある曲線を右方にシフトさせて価格を低下させる。この、価格と、売り手が販売したいと考える数量との関係を表した曲線を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 費用曲線 2. 等量曲線 3. 需要曲線 4. 供給曲線

問3 現代の経済において、取引の対象は大きく二つに分類される。このうち、医師による治療、教員による授業、あるいは鉄道による旅客輸送のように、物質的な形態を持たず、生産と消費が同時に行われるため在庫として蓄積することができないという特性を持つ取引対象を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. ブランド 2. パテント 3. サービス 4. ノウハウ

問4 持続可能な社会の実現に向けて、太陽光や風力、バイオマスなどの自然の力を利用した発電方法の普及が求められている。日本において、これらの方法で発電された電気を、国が定める一定の価格で買い取ることを電力会社に義務づけ、普及を強力に支援するために2012年に導入された制度を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 公害紛争処理制度 2. 固定価格買取制度 3. 排出量取引制度 4. 環境影響評価制度

問5 経済活動の規模を測る指標として広く用いられているGDPは、市場で取引された財・サービスの付加価値の合計であるため、公害による環境破壊などのマイナス要因や、無償の家事労働などのプラス要因が反映されないという限界がある。このような市場取引に現れない要素を考慮し、福祉の観点からGDPを修正して考案された経済指標は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 国民総生産 2. 国民総所得 3. 国民純生産 4. 国民純福祉

問6 1980年代半ば、先進5カ国（G5）の大蔵大臣・中央銀行総裁会議において、ドル高是正に向けた協調介入を行うことが合意された。これを契機に急速な円高が進行し、日本の製造業は生産拠点を東アジアへ移転させるなど、海外への直接投資を本格化させることとなった。この契機となった合意の名称として最も適当なものを答えよ。（2008年 全国公立入試 類似）

1. キングストン合意 2. プラザ合意 3. スミソニアン合意 4. ルーブル合意

問7 景気変動には周期の長さに応じていくつかの種類が存在する。このうち、蒸気機関の実用化や鉄道の敷設、電気や自動車の普及といった大規模な技術革新を主な要因とし、約50年から60年の周期で発生するとされる長期の波動を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. クズネットの波 2. キチンの波 3. コンドラシェフの波 4. ジュグラーの波

問8 日本の会社法が定める会社形態のうち、会社の債務に対して直接・無限の責任を負う出資者と、出資額を限度とする有限の責任しか負わない出資者の、双方によって構成される会社形態を何というか。（2019年 全国公立入試 類似）

1. 合名会社 2. 合資会社 3. 合同会社 4. 株式会社

問9 日本では、かつて特定の企業による地域独占が認められていた電力市場において、競争を導入して電気料金の抑制やサービスの多様化を図るため、段階的に規制緩和が進められた。2016年には、一般家庭を含むすべての消費者が電気の購入先を自由に選べるようになった。この一連の改革を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. 通信事業自由化 2. 金融取引自由化 3. 農産物自由化 4. 電力小売自由化

答え合わせ・解説

問1	答え 4 社会的責任投資	企業が果たすべき社会的責任（CSR）を重視し、投資家が環境への配慮や地域社会への貢献、法令遵守などの状況を評価して投資先を決定する手法を社会的責任投資（SRI）と呼ぶ。近年では、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を重視するESG投資もその代表例として注目されている。これに対し、株主が企業の経営を監視・規律する仕組みはコーポレート・ガバナンス（企業統治）と呼ばれる。
問2	答え 4 供給曲線	災害により生産能力が低下すると、供給曲線が左方にシフトして価格が上昇する。政府が生産者に助成金を支給して生産コストを下げると、同一価格でもより多くの量を供給できるようになるため、供給曲線が右方にシフトし、価格は元の水準へと低下して安定する。
問3	答え 3 サービス	物質的な形態を持たないこと、生産と消費が同時に行われること、在庫として蓄積（作り置き）できないことは、経済学におけるサービスの三大特性である。これに対して、衣服や食品のように物理的な形態を持ち、生産した後に貯蔵・輸送ができるものは「財（有形財）」と呼ばれる。医師の治療や電車の運行などは、提供される瞬間に消費されるため、サービスの典型例である。
問4	答え 2 固定価格買取制度	2012年に導入されたこの制度は、太陽光や風力などの発電コストが比較的高い時期において、事業者が安定して投資回収を行えるようにすることで、再生可能エネルギーの急速な普及を促す役割を果たした。一方で、買い取り費用の一部が「再エネ発電促進賦課金」として電気料金に上乗せされ、消費者の負担となっている点も課題として指摘されている。
問5	答え 4 国民純福祉	GDP（国内総生産）は市場で取引された付加価値の総額を示すため、環境破壊などのマイナス面や、市場で取引されない家事労働・余暇などのプラス面が反映されない。これらの限界を補うために、GDPから環境悪化などのマイナス要因を差し引き、家事労働などのプラス要因を加算して算出される指標が国民純福祉（NNW）である。
問6	答え 2 プラザ合意	1985年に発表されたこの合意は、アメリカの輸出競争力を回復させるためにドル高を是正することを目的としていた。合意後、外国為替市場では急速な円高・ドル安が進行した。これにより、日本国内の輸出産業は価格競争力を維持するため、人件費などの生産コストが比較的低い地域への直接投資を急増させ、現地での生産体制を強化した。
問7	答え 3 コンドラチェフの波	景気循環には、在庫投資の変動に起因する約40か月周期のキチンの波（短期波動）、設備投資の変動に起因する約10年周期のジグラーの波（中期波動）、建設投資（住宅建替など）の変動に起因する約20年周期のクズネッツの波、そして技術革新を主因とする約50～60年周期の長期波動がある。この長期波動は、提唱者であるロシアの経済学者の名をとって呼ばれている。
問8	答え 2 合資会社	会社法において、出資者（社員）の責任の範囲に基づき会社は分類される。直接無限責任を負う無限責任社員と、出資額を限度とする有限責任社員の双方から構成される会社形態は合資会社である。なお、全員が無限責任を負うのは合名会社、全員が有限責任を負うのは株式会社および合同会社である。
問9	答え 4 電力小売自由化	日本では、1990年代以降、経済の活性化や消費者利益の向上を目指して様々な分野で規制緩和が進められた。電力分野においては、かつて特定の一般電気事業者による地域独占体制が維持されていたが、2000年から段階的に自由化の範囲が広げられ、2016年4月には一般家庭を含むすべての消費者が電力会社や料金プランを自由に選択できるようになった。これにより、異業種からの新規参入が促され、価格競争や多様なサービスの提供が実現した。